

平成17年度

独立行政法人 農業工学研究所

財 務 諸 表

第5期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

独立行政法人

農業・食品産業技術総合研究機構

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資産の部

(単位:円)

I 流動資産

現金及び預金	603,828,961	
研究業務未収金	7,342,876	
前払費用	1,570,403	
未収金	<u>112,004</u>	
流動資産合計		<u>612,854,244</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,503,428,005	
減価償却累計額	<u>1,627,327,133</u>	2,876,100,872
構築物	1,221,889,327	
減価償却累計額	<u>532,228,935</u>	689,660,392
機械装置	229,590,277	
減価償却累計額	<u>192,745,408</u>	36,844,869
車両運搬具	12,370,595	
減価償却累計額	<u>8,166,996</u>	4,203,599
工具器具備品	847,196,842	
減価償却累計額	<u>466,944,988</u>	380,251,854
土地		15,800,000,000
建設仮勘定		<u>1,312,500</u>
有形固定資産合計		19,788,374,086

2 無形固定資産

特許権	1,100,909	
ソフトウェア	71,551,975	
電話加入権	755,100	
工業所有権仮勘定	<u>12,609,324</u>	
無形固定資産合計		86,017,308

3 投資その他の資産

自動車リサイクル預託金	<u>30,590</u>	
投資その他の資産合計		30,590

固定資産合計 19,874,421,984

資産合計

20,487,276,228

負債の部

I	流動負債			
	預り施設費		1,312,500	
	研究業務未払金		132,980,147	
	未払金		70,952,394	
	未払費用		40,129,414	
	リース債務（短期）		21,634,824	
	預り金		3,853,296	
	未払消費税等		<u>1,213,100</u>	
	流動負債合計			272,075,675
II	固定負債			
	リース債務（長期）		42,256,335	
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	637,141,136		
	資産見返寄付金	9,354,673		
	資産見返物品受贈額	<u>4,026,847</u>	<u>650,522,656</u>	
	固定負債合計			<u>692,778,991</u>
	負債合計			964,854,666

資本の部

I	資本金			
	政府出資金		<u>20,751,667,123</u>	
	資本金合計			20,751,667,123
II	資本剰余金			
	資本剰余金		563,189,400	
	損益外減価償却累計額（－）		<u>-2,269,740,290</u>	
	資本剰余金合計			-1,706,550,890
III	利益剰余金			
	積立金		348,692,541	
	当期末処分利益		<u>128,612,788</u>	
	（うち当期総利益	128,612,788）		
	利益剰余金合計			<u>477,305,329</u>
	資本合計			<u>19,522,421,562</u>
	負債資本合計			<u><u>20,487,276,228</u></u>

*注記 役職員の退職給付の見積額 1,202,805,008円

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	909,414,590	
法定福利費	46,470,223	
退職金費用	124,654,391	
その他人件費	148,372,136	
研究委託費	441,255,624	
調査委託費	187,549,864	
減価償却費	184,586,823	
保守・修繕費	139,778,699	
水道光熱費	74,057,613	
旅費交通費	143,596,769	
消耗品費	196,809,287	
図書印刷費	71,696,878	
その他業務経費	73,642,614	
	<u>2,741,885,511</u>	
一般管理費		
役員報酬	40,715,014	
給与、賞与及び諸手当	169,223,377	
法定福利費	9,784,792	
退職金費用	45,118,875	
その他人件費	18,090,190	
減価償却費	8,430,361	
保守・修繕費	19,980,252	
水道光熱費	3,933,438	
旅費交通費	5,461,377	
消耗品費	9,024,165	
図書印刷費	3,286,312	
その他管理経費	41,636,602	
	<u>374,684,755</u>	
財務費用		
支払利息		384,981
雑損		1,112
経常費用合計		<u>3,116,956,359</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,099,780,810
事業収益		
手数料収入	5,433,650	
研修事業収入	1,000,000	
その他研究雑収入	188,630	
	<u>6,622,280</u>	
受託収入		
政府受託研究収入	934,313,574	
受託研究収入	42,745,943	
受託調査収入等	14,956,695	
	<u>992,016,212</u>	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	130,992,384	
資産見返物品受贈額戻入	7,347,895	
資産見返寄付金戻入	1,922,386	
	<u>140,262,665</u>	
寄付金収入		2,935,900
雑益		2,238,628
経常収益合計		<u>3,243,856,495</u>
経常利益		<u>126,900,136</u>
当期純利益		126,900,136
目的積立金取崩額		1,712,652
当期総利益		<u><u>128,612,788</u></u>

*注記

退職金費用の計上方法

- (1) 本年度中に発生した退職金費用を計上しております。
- (2) 役員に係る退職金費用においては、評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮業績勘案率を1.0として算出した3,485,000円を含んで、一般管理費中の退職金費用として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務支出	-1,369,508,635
	人件費支出	-1,505,701,899
	一般管理費業務支出	-70,432,169
	科学研究費等支出	-25,020,095
	一般研修支出	-1,000,000
	運営費交付金収入	2,242,034,000
	受託収入	1,022,086,262
	科学研究費等収入	25,020,095
	一般研修収入	1,000,000
	寄附金収入	900,000
	その他の業務収入	7,860,908
	小計	327,238,467
	利息の支払額	-394,481
	納付消費税額	-5,882,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	320,961,186
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-353,086,982
	無形固定資産の取得による支出	-60,850,473
	投資その他の資産の取得による支出	-30,590
	無形固定資産の売却による収入	112,130
	投資その他の資産の償還による収入	1,463,000
	施設費による収入	87,368,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-325,024,015
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-10,772,524
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-10,772,524
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	-14,835,353
VI	資金期首残高	618,664,314
VII	資金期末残高	603,828,961

※注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	603,828,961 円
資金期末残高	<u>603,828,961 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	63,799,080 円
合 計	<u>63,799,080 円</u>

② 無償譲受等による資産の取得

工具器具備品	8,742,286 円
合 計	<u>8,742,286 円</u>

利益の処分に関する書類

(平成18年6月21日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		128,612,788
	当期総利益	<u>128,612,788</u>	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	<u>-</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>128,612,788</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	研究業務費	2,741,885,511	
	一般管理費	374,684,755	
	財務費用	384,981	
	雑損	<u>1,112</u>	3,116,956,359
(2)	(控除) 自己収入等		
	受託収入	-992,016,212	
	事業収益	-6,622,280	
	資産見返寄付金戻入	-1,922,386	
	寄付金収入	-2,935,900	
	雑益	<u>-18,628</u>	<u>-1,003,515,406</u>
	業務費用合計		2,113,440,953
II	損益外減価償却相当額		232,162,512
	損益外減価償却相当額	224,686,572	
	損益外固定資産除売却相当額	7,475,940	
III	引当外退職給付増加見積額		30,102,425
IV	機会費用		
	政府出資等の機会費用	338,369,950	<u>338,369,950</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>2,714,075,840</u></u>

※注記 政府出資等の機会費用/計上利率:1.770% (日本相互証券公表 10年利回り) 適用

「継続企業の前提について」

独立行政法人農業工学研究所は、独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成18年法律第26号）（以下「法律」という。）附則第8条により、法律の施行の時（平成18年4月1日）において解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が承継いたしました。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、費用進行基準を採用しております。

なお、当事業年度は、中期目標期間終了により、運営費交付金債務残高を全額収益に振り替えております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び工具器具備品 2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

法人内の役員及び職員の退職給付については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加額見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考にしております。

6. リース取引の処理方法

リース総額が500,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース総額が500,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目に該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 42,459,501円

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	317,262,643	13,753,715	0	331,016,358	50,269,593	19,950,872	280,746,765	
	構築物	52,516,195	9,996,235	0	62,512,430	4,922,448	2,913,630	57,589,982	
	機械装置	57,972,931	7,848,500	6,720,000	59,101,431	30,780,992	10,902,245	28,320,439	
	車両運搬具	16,885,875	0	4,515,280	12,370,595	8,166,996	3,510,837	4,203,599	
	工具器具備品	627,296,615	219,451,537	11,232,623	835,515,529	463,533,141	115,960,906	371,982,388	
	計	1,071,934,259	251,049,987	22,467,903	1,300,516,343	557,673,170	153,238,490	742,843,173	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	4,092,760,255	86,056,400	6,405,008	4,172,411,647	1,577,057,540	185,730,224	2,595,354,107	
	構築物	1,193,020,739	0	33,643,842	1,159,376,897	527,306,487	37,802,576	632,070,410	
	機械装置	171,012,776	0	523,930	170,488,846	161,964,416	0	8,524,430	
	工具器具備品	7,953,477	3,727,836	0	11,681,313	3,411,847	1,153,772	8,269,466	
	計	5,464,747,247	89,784,236	40,572,780	5,513,958,703	2,269,740,290	224,686,572	3,244,218,413	
非償却資産	土 地	15,800,000,000	0	0	15,800,000,000	0	0	15,800,000,000	
	建設仮勘定	0	97,199,000	95,886,500	1,312,500	0	0	1,312,500	
	計	15,800,000,000	97,199,000	95,886,500	15,801,312,500	0	0	15,801,312,500	
有形固定資産合計	建 物	4,410,022,898	99,810,115	6,405,008	4,503,428,005	1,627,327,133	205,681,096	2,876,100,872	
	構築物	1,245,536,934	9,996,235	33,643,842	1,221,889,327	532,228,935	40,716,206	689,660,392	
	機械装置	228,985,707	7,848,500	7,243,930	229,590,277	192,745,408	10,902,245	36,844,869	
	車両運搬具	16,885,875	0	4,515,280	12,370,595	8,166,996	3,510,837	4,203,599	
	工具器具備品	635,250,092	223,179,373	11,232,623	847,196,842	466,944,988	117,114,678	380,251,854	
	土 地	15,800,000,000	0	0	15,800,000,000	0	0	15,800,000,000	
	建設仮勘定	0	97,199,000	95,886,500	1,312,500	0	0	1,312,500	
	計	22,336,681,506	438,033,223	158,927,183	22,615,787,546	2,827,413,460	377,925,062	19,788,374,086	
無形固定資産	特許権	0	1,167,075	0	1,167,075	66,166	66,166	1,100,909	
	ソフトウェア	167,950,088	50,625,740	0	218,575,828	147,023,853	39,712,528	71,551,975	
	電話加入権	2,376,300	0	1,621,200	755,100	0	0	755,100	
	工業所有権仮勘定	5,565,718	8,754,973	1,711,367	12,609,324	0	0	12,609,324	
	計	175,892,106	60,547,788	3,332,567	233,107,327	147,090,019	39,778,694	86,017,308	
投資その他の資産	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	
	互助会預託金	1,463,000	0	1,463,000	0	0	0	0	
	自動車リサイクル預託金	0	30,590	0	30,590	0	0	30,590	
	計	1,463,000	30,590	1,463,000	30,590	0	0	30,590	

※注記) 当期に無償譲受等により資産を取得したことに伴い、以下に取得した資産を記載しております。

工具器具備品	8,742,286
計	8,742,286

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (農 薬)	313,564	296,242	0	609,806	0	0	
貯 蔵 品 (事務用紙類)	483,169	2,556,387	0	3,039,556	0	0	
計	796,733	2,852,629	0	3,649,362	0	0	

3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券は保有していないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当法人では、長期貸付金の事実が無いため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金は保有していないため、記載を省略しております。

5-2 債券の明細

当法人では、債券を発行していないため、記載を省略しております。

6 引当金の明細

7 法令に基づく引当金等の明細

当法人では、引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

8 保証債務の明細

当法人では、債務の保証業務を実施していないため、記載を省略しております。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	20,751,667,123	0	0	20,751,667,123	
	その他出資金	0	0	0	0	
	計	20,751,667,123	0	0	20,751,667,123	
資 本 剰 余 金	政府承継	2,016,000	0	0	2,016,000	
	運営費交付金	258,300	0	0	258,300	
	施設費補助金	439,084,140	86,056,400	0	525,140,540	有形固定資産の取得に伴う増
	施設整備資金貸付金償還時補助金	119,945,000	0	0	119,945,000	
	目的積立金	0	3,727,836	0	3,727,836	有形固定資産の取得に伴う増
	その他	102,000	30,590	0	132,590	投資その他の資産の取得に伴う増
	損益外固定資産除売却差額	-45,949,016	0	42,081,850	-88,030,866	現物出資財産の除却及び無償譲受財産の売却に伴う減
	計	515,456,424	89,814,826	42,081,850	563,189,400	
	損益外減価償却累計額	2,079,659,628	224,686,572	34,605,910	2,269,740,290	現物出資財産の除却に伴う減
	差引額	-1,564,203,204	-134,871,746	7,475,940	-1,706,550,890	

10 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条第1項積立金	326,203,814	22,488,727	0	348,692,541	
試験研究用機器更新等積立金 (通則法44条第3項積立金)	2,402,627	3,037,861	5,440,488	0	研究成果の発表に要する広報費(費用の発生) 試験研究用機器の購入(固定資産の取得)

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	試験研究用機器更新等積立金	1,712,652	研究成果の発表に要する 広報費(費用の発生)
	計	1,712,652	
そ の 他	試験研究用機器更新等積立金	3,727,836	試験研究用機器の購入 (固定資産の取得)
	計	3,727,836	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	650,000	0	650,000	0	0	650,000	0
平成14年度	629,954	0	629,954	0	0	629,954	0
平成15年度	408,000	0	408,000	0	0	408,000	0
平成16年度	33,643,125	0	18,825,525	14,817,600	0	33,643,125	0
平成17年度	0	2,242,034,000	2,079,267,331	162,736,079	30,590	2,242,034,000	0
合 計	35,331,079	2,242,034,000	2,099,780,810	177,553,679	30,590	2,277,365,079	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成13年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	— (振替対象項目無)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額		650,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		650,000	

② 平成14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	224,954	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額(その他管理経費):224,954
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	224,954	
会計基準第80第3項による 振替額		405,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		629,954	

③ 平成15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (振替対象項目無)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額		408,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		408,000	

④ 平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	18,825,525	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ①損益計算書に計上した費用の額:18,825,525 (給与、賞与及び諸手当:9,477,397 保守・修繕費:895,043 消耗品費:796,733 図書印刷費:1,026,652 その他業務経費:2,450 その他管理経費:6,627,250) ②固定資産の取得額:14,817,600 (建物:1,261,865 構築物:8,568,235 ソフトウェア:4,987,500)
	資産見返運営 費交付金	14,817,600	
	資本剰余金	0	
	計	33,643,125	
会計基準第80第3項による 振替額	0	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	33,643,125		

⑤ 平成17年交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,978,264,177	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ①損益計算書に計上した費用の額:1,978,263,676 (役員報酬:40,715,014 給与、賞与及び諸手当:1,069,160,570 法定福利費:48,625,632 退職金費用:169,773,266 その他人件費:74,508,360 研究委託費:26,698,114 調査委託費:50,373,997 保守・修繕費:147,314,221 水道光熱費:19,964,506 旅費交通費:82,071,645 消耗品費:102,572,079 図書印刷費:48,658,559 その他業務経費:57,554,754 その他管理経費:29,313,254 支払利息:384,981 リース債務(短期):10,575,225) ②固定資産の取得額:162,736,079 (建物:12,491,850 構築物:1,428,000 機械装置:7,213,500 工具器具備品:118,943,614 ソフトウェア:13,904,142 工業所有権仮勘定:8,754,973) ③投資その他の資産の取得額(自動車リサイクル預託金):30,590
	資産見返運営 費交付金	162,736,079	
	資本剰余金	30,590	
	計	2,141,030,846	
会計基準第80第3項による 振替額	101,003,154	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	2,242,034,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化当の計画
平成13年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成14年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	

12 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	預り施設費	
施設費補助金	87,368,900	0	86,056,400	1,312,500	資本剰余金:建物(風洞造波水路実験棟改修) 預り施設費:水路工実験棟ほかアスベスト除去 工事設計業務
計	87,368,900	0	86,056,400	1,312,500	

当法人では、運営費交付金以外で、国等から上記以外の補助金等の財源措置を受けておりません。

12-2 補助金等の明細

当事業年度は、施設費補助金以外の補助金等による財源措置を受けておりませんので、記載を省略しております。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	千円	人	千円	人
	(607)	(1)	(0)	(0)
	40,108	3	3,485	2
職 員	(166,462)	(114)	(0)	(0)
	1,078,638	129	89,205	3
合 計	(167,069)	(115)	(0)	(0)
	1,118,746	132	92,690	5

※注記) 1. 役員報酬基準の概要

理事長 906,000円(4月～11月) 903,000円(12月～3月)

理事 783,000円(4月～11月) 780,000円(12月～3月)

監事 636,000円(4月～11月) 634,000円(12月～3月)

を月額として支給しております。

その他諸手当については、「独立行政法人農業工学研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、26,400円を月額として支給しております。

2. 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人農業工学研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

3. 役員退職手当基準の概要

「独立行政法人農業工学研究所役員退職手当規程」に基づき支給することとしております。

4. 役職員の報酬又は給与支給人数

12ヶ月の平均支給員数

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載

6. 損益計算書の退職金費用には上記退職手当のほか共済組合長期掛金事業主負担金, 77,084千円を含みます。

14 セグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため記載を省略しております。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益明細

該当事項はありません。